

(様式3)目的設定表 (平成 30 年度) 予算区分: 選挙区分: 平成30年度当初予算 確定日(平成 30 年 3 月 20 日)

事業コード		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略							
事業名	Aターン就職促進事業	施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住促進による秋田への人の流れづくり							
		指標コード	04	施策目標(指標)名	「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化							
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課		班名	移住促進班	(tel)	1234	担当課長名	久米 寿	担当者名	羽澤 貴子
事業の内容												
事業年度										平成30 年度	～	平成99 年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 近年の本県の移住希望者は、20歳代、30歳代の若い世代が多くを占める状況にあり、本県への移住を更に促進するためには、移住に伴う就職の確保支援(Aターン就職支援)が重要であることから、引き続き実施する必要がある。
 また、本県の少子高齢化・人口減少の進行に伴い産業人材の確保が困難になっている中で、県内産業が持続的に発展するためには、多様な産業人材の確保に向け、Aターン就職を促進する必要がある。

①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 29 年 通年)
 ②ニーズ把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 相談対応等)
 ③ニーズの具体的内容
 首都圏相談窓口における平成29年度(1月末時点)の移住相談においては、移住後の仕事に関する相談が最も多く、移住希望者の仕事の確保支援に対するニーズは高い。
 また、平成29年11月の秋田県商工会議所連合会からの知事に対する要望書において、県内企業の人材確保のため、Aターン就職の促進を強化を求める旨の要望がなされている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 首都圏就職相談窓口の機能強化、Aターンシステムの新規構築による登録者へのサービス向上、県内事業所の採用力向上等を達成し、Aターン就職を促進し、本県への移住者数の拡大を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他の事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体 県

②事業の対象者・団体 Aターン就職希望者、(公財)秋田県ふるさと定住機構

③達成のための手段 県内企業とAターン就職希望者との個別面接会の開催や東京事務所内Aターンプラザ秋田によるAターン就職に向けた情報提供や相談対応を行う。また、Aターンシステムの新規構築により、登録者へのサービス向上を図る。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 個別面接会の開催やAターンプラザにおける相談対応等のAターン就職促進の取組については、これまでも産業人材の確保の観点から継続的に実施してきており、移住施策と連携して同様の取組を強化することはAターン就職促進や移住促進するために有効である。

5. 事業の全体計画及び財源				単位(千円)					
順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	Aターンプラザ運営事業	Aターンプラザに相談員を配置し、Aターン求人の紹介及び県内事業所とのマッチングを行う。	13,768	13,768	13,768	13,768	13,768	13,768	
02	Aターンシステム構築費助成	Aターンシステムを刷新し、登録者に対する情報提供のサービス向上を図る。	26,039						
03	Aターン求人発信力向上事業	県内企業に対するセミナーと転職サイトへの求人掲載により、求人情報の発信力を高める。	4,326	4,326					
04									
財源内訳			44,133	18,094	13,768	13,768	13,768	13,768	
国庫補助金			1,350	1,350					
県債									
その他			31	31	31	31	31	31	
一般財源			42,752	16,713	13,737	13,737	13,737	13,737	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県外からのAターン就職者の拡大

指標名 Aターン登録者からのAターン就職者数 指標の種類
 指標式 Aターン登録者のうち県内へ就職した者 成果指標
 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			300	310	330	350		
実績b	292		②データ等の出典					
東北								
全国			雇用労働政策課調べ					

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 4月 翌々年度 月

指標名 指標の種類
 指標式 成果指標
 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 近年のAターン就職者数は1,000人前後の横ばい傾向にあり、増加を図るためには、Aターンプラザにおけるきめ細かな相談対応に加え、システム更新による情報提供サービスの強化など、登録者のAターン就職に向けたマッチング支援を強化する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 移住希望者の多くが、移住後の仕事確保を移住の課題としており、一方、産業人材を移住者の中から確保したいとする県内企業のニーズも高いことから、Aターン就職の促進に係る取組は必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 首都圏相談窓口を設置し、専門性を有する相談員を配置する必要があり、また、移住希望者及び県内企業のニーズに応えるためには、求人・求職情報を相当数ストックする必要があることから、個々の市町村では対応困難であり、県が実施する必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他